



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 藤倉化成株式会社
 コード番号 4620 URL <http://www.fkkasei.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 下田 善三

TEL 03-3436-1101

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	52,076	△3.6	1,878	△6.4	2,101	△9.5	1,037	△29.6
26年3月期第3四半期	54,016	35.9	2,007	86.4	2,320	109.7	1,473	112.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,831百万円 (△40.1%) 26年3月期第3四半期 3,056百万円 (423.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	31.73	—
26年3月期第3四半期	45.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	51,262	30,843	54.8
26年3月期	50,150	29,283	53.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 28,092百万円 26年3月期 26,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,500	△2.3	3,000	28.5	3,000	10.3	1,600	△0.4	48.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信[添付資料]の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	32,716,878 株	26年3月期	32,716,878 株
27年3月期3Q	38,168 株	26年3月期	38,168 株
27年3月期3Q	32,678,710 株	26年3月期3Q	32,678,710 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了いたしました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。前記の予想に関する事項につきましては、四半期決算短信[添付資料]の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による金融緩和策などを背景に為替相場が円安基調で推移したこともあり、輸出企業を中心に企業収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、昨年4月に実施された消費増税に伴う駆け込み需要の反動などから個人消費の一部に弱い動きが見られるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は520億76百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は18億78百万円（同6.4%減）、経常利益は21億1百万円（同9.5%減）、四半期純利益10億37百万円（同29.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車分野においては、消費増税前の駆け込み需要の反動から国内市場における需要が減少いたしました。海外市場においては、自動車ローンの低金利などを背景に自動車販売が好調な北米市場での需要が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は177億21百万円（同12.1%増）となり、営業利益は11億94百万円（同27.3%増）となりました。

② 建築用塗料

建築用塗料部門におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動に伴って工事を伴う施工棟数が減少しており、新築向け・リフォーム向け市場とも低調に推移いたしました。

この結果、売上高は95億50百万円（同7.6%減）となり、営業利益は3億61百万円（同46.1%減）となりました。

③ 電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）を取扱う電子材料部門におきましては、電子部品の国際的な競争の激化によって海外における需要が低迷し、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は28億42百万円（同10.2%減）となり、営業利益は37百万円（同73.9%減）となりました。

④ 機能材料

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、主力の粘接着材ベースにおいて新製品の販売拡大が寄与し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は12億46百万円（同4.9%増）となり、営業利益は11百万円（前年同四半期は営業損失58百万円）となりました。

⑤ 化成品

トナー用樹脂などを取扱う化成品部門におきましては、大手ユーザー向けトナー用レジンの需要が底堅く推移したほか、電荷制御剤の需要も堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は17億89百万円（同2.9%増）となり、営業利益は89百万円（同88.0%増）となりました。

⑥ 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、市場環境の変化や技術革新などに伴って、前年同期において販売が好調であったLED液晶テレビ向け関連製品の需要が減退し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は190億31百万円（同13.1%減）となり、営業利益は1億87百万円（同30.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億13百万円（前連結会計年度末比2.2%）増加し、512億62百万円となりました。

① 流動資産

海外子会社の売上高の増加に加え、第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことによる受取手形及び売掛金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ15億54百万円（同5.1%）増加し、317億56百万円となりました。

② 固定資産

減価償却による有形固定資産の減少及び長期繰延税金資産の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ4億42百万円（同2.2%）減少し、195億7百万円となりました。

③ 流動負債

当社の運転資金調達のための短期借入金の完済と賞与支給による賞与引当金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ37百万円（同0.2%）減少し、155億8百万円となりました。

④ 固定負債

社債の償還などの結果、前連結会計年度末と比べ4億11百万円（同7.7%）減少し、49億11百万円となりました。

⑤ 純資産

利益剰余金及び少数株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ15億60百万円（同5.3%）増加し、308億43百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から54.8%へと1.1ポイント増加となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より35円32銭増加し、859円64銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想は、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が171,199千円減少し、利益剰余金が110,184千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,866,515	10,150,892
受取手形及び売掛金	13,059,692	13,857,071
商品及び製品	3,628,380	3,528,877
仕掛品	56,500	62,905
原材料及び貯蔵品	1,996,493	2,247,595
繰延税金資産	558,124	450,034
その他	1,182,445	1,588,909
貸倒引当金	△146,962	△130,637
流動資産合計	30,201,187	31,755,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,655,315	9,883,645
減価償却累計額	△4,728,073	△5,021,810
建物及び構築物 (純額)	4,927,242	4,861,835
機械装置及び運搬具	11,157,583	12,083,805
減価償却累計額	△8,651,148	△9,295,211
機械装置及び運搬具 (純額)	2,506,435	2,788,594
工具、器具及び備品	3,667,221	3,798,424
減価償却累計額	△2,998,643	△3,173,809
工具、器具及び備品 (純額)	668,578	624,615
土地	4,398,732	4,420,101
リース資産	360,047	182,298
減価償却累計額	△253,607	△105,547
リース資産 (純額)	106,440	76,751
建設仮勘定	409,129	124,475
有形固定資産合計	13,016,556	12,896,371
無形固定資産		
ソフトウェア	975,753	828,026
のれん	—	185,348
その他	962,984	951,569
無形固定資産合計	1,938,737	1,964,943
投資その他の資産		
投資有価証券	2,116,383	2,290,632
長期貸付金	61,897	60,351
繰延税金資産	856,743	504,115
その他	2,100,674	1,990,909
貸倒引当金	△142,500	△200,778
投資その他の資産合計	4,993,197	4,645,229
固定資産合計	19,948,490	19,506,543
資産合計	50,149,677	51,262,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,349,832	8,666,061
短期借入金	3,759,474	3,622,162
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	445,182	99,482
未払費用	991,100	1,070,265
賞与引当金	665,693	384,520
リース債務	41,175	35,438
その他	792,349	1,129,895
流動負債合計	15,544,805	15,507,823
固定負債		
社債	2,000,000	1,500,000
繰延税金負債	127,095	175,114
退職給付に係る負債	2,332,568	2,260,090
長期未払金	279,621	279,507
リース債務	68,643	74,618
その他	514,013	621,654
固定負債合計	5,321,940	4,910,983
負債合計	20,866,745	20,418,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	15,290,853	15,980,338
自己株式	△24,969	△24,969
株主資本合計	25,658,204	26,347,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,329	461,412
為替換算調整勘定	1,454,229	1,818,993
退職給付に係る調整累計額	△566,078	△536,046
その他の包括利益累計額合計	1,279,480	1,744,359
少数株主持分	2,345,248	2,751,335
純資産合計	29,282,932	30,843,383
負債純資産合計	50,149,677	51,262,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	54,015,869	52,075,655
売上原価	41,940,000	39,833,229
売上総利益	12,075,869	12,242,426
販売費及び一般管理費	10,068,436	10,364,024
営業利益	2,007,433	1,878,402
営業外収益		
受取利息	9,857	11,763
受取配当金	46,663	47,684
固定資産賃貸料	50,239	41,791
持分法による投資利益	75,167	66,275
為替差益	155,263	68,790
その他	84,992	85,342
営業外収益合計	422,181	321,645
営業外費用		
支払利息	63,375	51,510
その他	45,924	47,937
営業外費用合計	109,299	99,447
経常利益	2,320,315	2,100,600
特別利益		
負ののれん発生益	166,103	—
特別利益合計	166,103	—
特別損失		
固定資産除却損	47,538	—
投資有価証券売却損	16,455	—
貸倒引当金繰入額	131,731	—
特別損失合計	195,724	—
税金等調整前四半期純利益	2,290,694	2,100,600
法人税、住民税及び事業税	466,149	395,351
法人税等調整額	179,176	388,001
法人税等合計	645,325	783,352
少数株主損益調整前四半期純利益	1,645,369	1,317,248
少数株主利益	172,431	280,445
四半期純利益	1,472,938	1,036,803

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,645,369	1,317,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403,872	73,949
為替換算調整勘定	1,002,226	400,322
退職給付に係る調整額	—	30,032
持分法適用会社に対する持分相当額	4,534	9,592
その他の包括利益合計	1,410,632	513,895
四半期包括利益	3,056,001	1,831,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,708,747	1,501,682
少数株主に係る四半期包括利益	347,254	329,461

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	15,811,743	10,338,913	3,140,584	1,187,332	1,738,553	21,798,744	54,015,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	23,004	133	—	92,769	115,906
計	15,811,743	10,338,913	3,163,588	1,187,465	1,738,553	21,891,513	54,131,775
セグメント利益 又は損失(△)	938,110	669,987	141,297	△57,945	47,180	268,798	2,007,427

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,007,427
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	2,007,433

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建築用塗料」セグメントにおいて、連結子会社であるフジケミ近畿(株)の株式の追加取得を行い、完全子会社化したことにより、負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、166,103千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	17,719,475	9,550,314	2,831,522	1,245,456	1,789,125	18,939,763	52,075,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,018	—	10,603	430	—	90,842	103,893
計	17,721,493	9,550,314	2,842,125	1,245,886	1,789,125	19,030,605	52,179,548
セグメント利益	1,194,273	360,992	36,870	10,506	88,701	187,149	1,878,491

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,878,491
セグメント間取引消去	△89
四半期連結損益計算書の営業利益	1,878,402

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。